

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月10日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 GMOリサーチ株式会社

【英訳名】 GMO Research, Inc

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細川 慎一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 (03)5962-0037(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 澤田 裕介

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 (03)5962-0037(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 澤田 裕介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計期間	第16期 第1四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	812,411	834,707	3,091,817
経常利益 (千円)	79,076	131,148	279,386
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	47,723	87,105	77,609
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	40,602	86,879	68,522
純資産額 (千円)	1,121,386	1,197,300	1,149,306
総資産額 (千円)	1,816,227	1,879,529	1,971,536
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	28.90	52.64	46.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	28.76	52.47	46.78
自己資本比率 (%)	61.7	63.7	58.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いており、輸出の押し上げにより、1～3月期の実質経済成長率見通しは、平均で年率1.36%と、前回調査比0.22ポイント改善されました。一方、国内総生産の半分以上を占める民間消費と設備投資の伸びは、緩やかなものにとどまっております。

このような状況の中、当社グループは国内顧客に関しては、DIY型リサーチシステムである当社プラットフォーム(GMO Market Observer)の機能強化およびサービス体制強化により国内市場シェアの拡大に努めてまいりました。一方海外顧客に関しては、社内管理ツールの導入、研修体制の充実等により、営業体制、顧客対応を強化し、売上拡大に努めてまいりました。また、パネル供給に関しては、AsiaCloudPanelを強化し、成長を続けるアジア全体のリサーチビジネス機会の最大化を行うべく、パネル提携媒体の新規開拓体制の拡充、自社パネル媒体のリニューアルおよびパネル強化のための広告等、積極的な事業活動を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は834,707千円(前年同期比2.7%増)、営業利益は143,750千円(前年同期比63.8%増)、経常利益は131,148千円(前年同期比65.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は87,105千円(前年同期比82.5%増)となりました。

事業のサービス別の売上高については、以下の通りです。

アウトソーシングサービス

アウトソーシングサービスは、近年調査会社業界からの需要が拡大傾向にあるアンケート作成からローデータ・集計までのサービスを一括で受託するサービスです。当第1四半期連結累計期間においては、調査会社からの引き合いが好調に推移し、当サービスの売上高は、668,073千円(前年同期比5.8%増)となりました。

D.I.Yサービス

D.I.Yサービスは、当社が独自に開発したリサーチ・ソリューション・プラットフォーム(GMO Market Observer)を利用して、顧客自身がアンケート作成から集計までを行うサービスです。当第1四半期連結累計期間においては、当サービスの浸透により、利用頻度が増加し、当サービスの売上高は、147,976千円(前年同期比1.4%増)となりました。

その他サービス

その他サービスは、最先端の技術や手法を活用したリサーチサービスとなっております。具体的には、EyeTracking、Scanamind、MROC、Conventional サービスなどがありますが、当第1四半期連結累計期間においては、受注が伸び悩んだ結果、当サービスの売上高は、18,658千円(前年同期比46.7%減)となりました。

(「Scanamind」は、株式会社クリエイティブ・ブレインズの登録商標です(登録番号第5109952号)。)

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、1,879,529千円となり、前連結会計年度末に比べて92,006千円減少(4.7%減)いたしました。主たる変動要因は、現金及び預金の減少51,283千円、繰延税金資産の減少13,865千円及びソフトウェアの減少10,867千円等であります。

負債につきましては、682,229千円となり、前連結会計年度末に比べて140,000千円減少(17.0%減)いたしました。主たる変動要因は、未払金の減少28,499千円、未払法人税等の減少80,203千円等であります。

純資産につきましては、1,197,300千円となり、前連結会計年度末に比べて47,993千円増加(4.2%増)いたしました。主たる変動要因は、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益87,105千円による利益剰余金の増加及び配当金の支払による利益剰余金の減少38,885千円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000
計	2,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,677,000	1,677,000	東京証券取引所 (マザーズ)	1単元の株式数は100株 であります。
計	1,677,000	1,677,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月31日		1,677,000		299,034		381,511

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,653,900	16,539	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	1,677,000		
総株主の議決権		16,539	

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) GMOリサーチ株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番 1号	22,200		22,200	1.32
計		22,200		22,200	1.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	479,024	427,740
関係会社預け金	350,000	350,000
売掛金	551,071	572,262
仕掛品	41,595	34,084
繰延税金資産	91,735	77,869
その他	126,817	103,085
貸倒引当金	13,022	12,132
流動資産合計	1,627,220	1,552,910
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	27,819	25,054
無形固定資産		
ソフトウェア	218,772	207,904
ソフトウェア仮勘定	6,428	4,132
無形固定資産合計	225,200	212,037
投資その他の資産		
投資その他の資産	91,294	89,526
固定資産合計	344,315	326,618
資産合計	1,971,536	1,879,529
負債の部		
流動負債		
買掛金	165,269	182,634
未払金	140,568	112,068
未払法人税等	112,945	32,741
賞与引当金	30,059	13,738
ポイント引当金	201,088	192,698
その他	153,326	131,745
流動負債合計	803,258	665,628
固定負債		
資産除去債務	3,494	3,509
その他	15,477	13,091
固定負債合計	18,971	16,601
負債合計	822,229	682,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	299,034	299,034
資本剰余金	393,161	393,161
利益剰余金	466,724	514,944
自己株式	4,619	4,619
株主資本合計	1,154,301	1,202,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,815	3,579
為替換算調整勘定	6,810	8,800
その他の包括利益累計額合計	4,994	5,220
非支配株主持分	-	-
純資産合計	1,149,306	1,197,300
負債純資産合計	1,971,536	1,879,529

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	812,411	834,707
売上原価	403,650	395,701
売上総利益	408,761	439,005
販売費及び一般管理費	320,985	295,255
営業利益	87,775	143,750
営業外収益		
受取利息	22	86
受取手数料	1,449	205
その他	513	83
営業外収益合計	1,985	375
営業外費用		
為替差損	10,000	12,694
その他	685	283
営業外費用合計	10,685	12,977
経常利益	79,076	131,148
税金等調整前四半期純利益	79,076	131,148
法人税、住民税及び事業税	44,791	28,698
法人税等調整額	12,482	14,460
法人税等合計	32,308	43,158
四半期純利益	46,767	87,989
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	956	884
親会社株主に帰属する四半期純利益	47,723	87,105

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	46,767	87,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,315	1,764
為替換算調整勘定	1,849	2,874
その他の包括利益合計	6,165	1,110
四半期包括利益	40,602	86,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,602	86,879
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	42,689千円	26,379千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月19日 定時株主総会	普通株式	36,309	22.00	平成27年12月31日	平成28年3月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月19日 定時株主総会	普通株式	38,885	23.50	平成28年12月31日	平成29年3月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループの報告セグメントは「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループの報告セグメントは「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円90銭	52円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	47,723	87,105
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	47,723	87,105
普通株式の期中平均株式数(株)	1,651,076	1,654,720
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円76銭	52円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	8,395	5,261
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月8日

GMOリサーチ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 篤史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOリサーチ株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOリサーチ株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。